

米韓の「ワシントン宣言」は日本にとってどんな意味？

韓国と米国は2023年4月の「ワシントン宣言」で北朝鮮の核攻撃に「米韓で圧倒的な核対応する」ための協議体の創設を決めた。米韓連合軍による対北作戦に、今後は米国の核戦力が加わる方向で、計画に沿った合同軍事演習も行う。この新体制は尹錫悦政権がスタート以来、米国に拡大抑止（核の傘）強化を求め続け、国内の独自核武装論も背景に交渉してきた成果といえる。米国の「核の傘」は日本も同様だが、その具体化は韓国が先行した形となった。日本の核抑止は十分なのか。専門家の見解を聞いた。

米韓首脳会談（2023年4月26日）で合意した「ワシントン宣言」は①米韓の新しい「核協議グループ」（NCG）創設②韓国の核拡散防止条約（NPT）維持③戦略核を搭載した戦略ミサイル原子力潜水艦（SSBN）の定期的な韓国への寄港—などを決定した。尹大統領は「米韓両国は北朝鮮による核攻撃の際には直ちに首脳間で協議し、これを通じて米国の核兵器を含むすべての戦力を使う迅速、決定的対応を取ることを約束した」と述べ、NCGは「韓国が持つ最先端の在来戦力と米国の核戦力を結合した共同作戦を共に企画し実行するための協議を定期的に行う」と説明した。

■韓国の不満は日本の不満 「米国が同盟国の不安に歩み寄った結果」と見るのは防衛研究所の高橋杉雄・防衛政策研究室長だ。

核能力を飛躍的に伸長した北朝鮮に対抗するため、尹政権はこれまで、米国に戦術核の前方配備や核共有（シェアリング）、NATO（北大西洋条約機構）並みの核協議などを要求してきたとされる。米韓には次官級の米韓核協議（拡大抑止戦略協議体＝EDSCG）があるが、これは政治協議で核使用などの実効性の協議は行われていない。

「米側は作戦で核兵器を使う準備をしていないからだ。韓国はこれが不満だった。韓国側の不満は日本側にも共通する不満だ」（高橋氏）

米韓同盟も日米同盟も「核の傘」で守られているというものの、実際に核戦力を使った共同計画や訓練などは存在しない。

在韓米軍は米韓連合司令部、在日米軍はインド太平洋軍司令部の指揮命令下であり、両軍は「地域軍」と呼ばれる。これに対し、米国の核戦力は統合軍の米戦略軍（本部・米ネブラスカ州）の指揮統制下であり、指揮命令系が全く異なる。米国にとっての「クラウンジュエル」（王冠の宝石＝最も価値ある資産）の核戦力は地域軍の作戦には入っていない。戦略軍は朝鮮半島の作戦に核兵器を使う戦略を立てていないためだ。

では、NCGの発足で韓国は米国の核戦力の運用に関与できるのか。

「米韓は通常戦力を米韓連合司令部で統合しているため、作戦計画に核計画を組み込むことはできるだろう」と高橋氏はいう。「ただし…」と留保も付ける。「核のプランと通常戦力のプランは意味が違う。核計画というのは現実には核危機が起きた時にプランを作るものな

ので、そもそも共有できないという主張もある。米国が韓国にどこまで言うかは米国次第だろう」

米国は日韓に「あらゆる拡大抑止を提供する」と述べる。しかし、拡大抑止の核計画について具体論の説明はない。

「戦略軍は地域情勢を知らないし地域軍は核戦力の使い方を知らない。このギャップを『何とかしてくれ』というのは、日韓が米国にこの10年以上、求めてきたことだ」（高橋氏）

一方で日韓には事情が異なる側面も多い。世論の約7割が核武装を求める韓国と、核保有論議さえできない日本では環境が全く違う。同盟の中身も米韓には連合司令部があるが日米は在日米軍と自衛隊は指揮命令系統が並存（パラレル）の関係だ。さらに韓国の脅威は北朝鮮だが、日本は北に加えメインは中国である。日米の核協議体には政治的ハードルが高い。

■日本にプラス

「米国は朝鮮半島において核兵器使用し易くなる」と分析するのは道下徳成・政策研究大学院大学教授だ。

「韓国が政策決定プロセスに関与しない場合、米国人だけで朝鮮半島に核兵器を使うとの決断は厳しい。北朝鮮も朝鮮民族である。米が単独で核を使えば、たとえ戦争に勝っても未来永劫『米国人が朝鮮人に核を使った』と反米、反民族主義的になる。しかし、韓国大統領の要請となれば話は別だ。これで朝鮮半島の米国の核戦力の信頼性は確実に上がるだろう」

「宣言」で韓国は、「米国の拡大抑止公約を完全に信頼し、韓国の米拡大抑止への持続的依存の重要性、必要性、利点を認識する」と同盟賛美を強調。そのうえで核拡散防止条約（NPT）順守を確約した。

「米国がいかに韓国の独自核への懸念を強めていたが伝わってくる。韓国は米国に厳しく指摘されたのではないか」（道下氏）

では、米韓の拡大抑止の格上げは日本の安全保障にどう影響するのか。

「基本的にはいい影響だろう。北朝鮮が核を使う可能性に対し米韓が具体的に対応する態勢を作る。北朝鮮が韓国を攻撃できない状態で、当然、日本も攻撃できない体制でしょう。この抑止を日米韓でという話もあるが、北朝鮮（朝鮮民族）に核を使うというプロセスに日本が入るのは止めた方がいい」（同）

■無意味な戦略原潜の寄港

米韓の核抑止強化の背景を米メディアは「韓国の核武装シナリオを避けたかった」（米CNN）とし、「米国は韓国を安心させるため腐心した」と解説するが、そのシンボルとされるのが戦略ミサイル原子力潜水艦（オハイオ級）の韓国寄港の確約だ。

1980年以来とされる戦略原潜寄港だが、実は軍事的意味はないとされる。むしろ「無意味どころかマイナス」（高橋氏）、「悪影響がある」（道下氏）とも。射程1万キロの核ミサイルを搭載した戦略原潜は朝鮮半島に出向く必要はない。むしろ中国やロシアが米戦略原潜

の音データ収集を狙っている。

原潜寄港は韓国側の要請とみられ、米国の「政治的な手当て」との分析だ。

産経新聞オピニオン面「朝鮮半島ウォッチ」（2023年5月21日）